

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖  
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】 MAXIS トピックス・コア30 上場投信

【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】 継続募集額 上限10兆円

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成23年10月14日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

**【訂正の内容】**

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。また、<追加>の記載事項は原届出書に追加されます。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】**

## 委託会社の概況

## &lt;訂正前&gt;

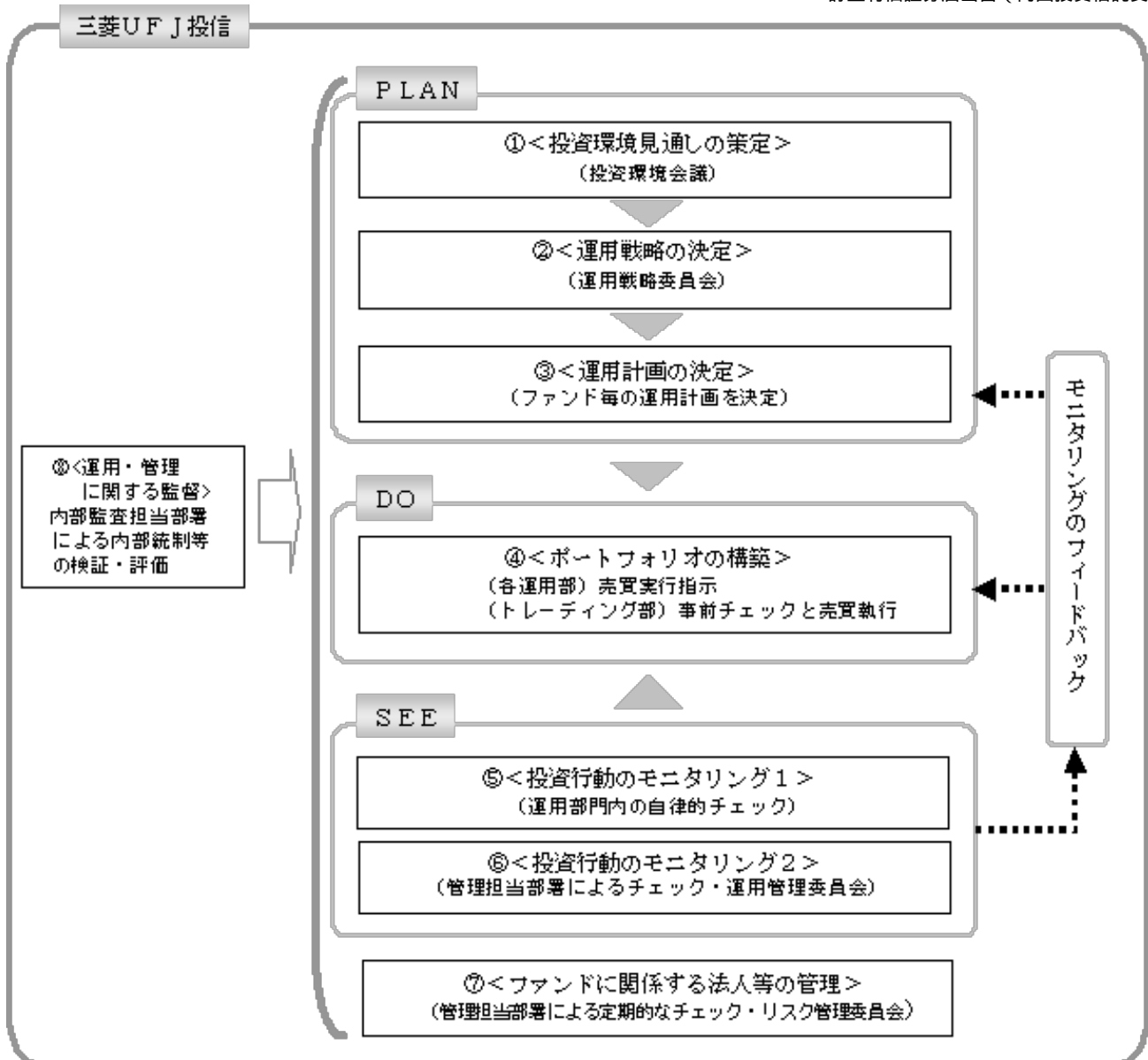
- ・資本金  
2,000百万円（平成23年7月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成23年7月末現在）  
（略）

## &lt;訂正後&gt;

- ・資本金  
2,000百万円（平成24年1月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成24年1月末現在）  
（略）

**2【投資方針】****(3)【運用体制】**

## &lt;更新後&gt;



(略)

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

(略)

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年4月14日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

##### <更新後>

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

(略)

### 4【手数料等及び税金】

#### (3)【信託報酬等】

##### <訂正前>

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とします。

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.1995% 以内(税抜 年0.19%以内)の率(平成23年10月15日現在:年0.1995% (税抜 年0.19%))を乗じて得た額

(略)

<訂正後>

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とします。

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.1995% 以内(税抜 年0.19%以内)の率(平成24年4月14日現在:年0.1995% (税抜 年0.19%))を乗じて得た額

(略)

#### (4) 【その他の手数料等】

<訂正前>

(略)

受益権の上場に係る費用(平成23年10月15日現在:(略))は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標(略)の使用料(平成23年10月15日現在:(略))は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

(略)

<訂正後>

(略)

受益権の上場に係る費用(平成24年4月14日現在:(略))は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標(略)の使用料(平成24年4月14日現在:(略))は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

(略)

#### (5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

個人の受益者に対する課税

(略)

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日以降は、20%(所得税15%および地方税5%)の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(略)

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日以降は、15%(所得税15%)の税率となる予定です。

上記は平成23年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

<訂正後>

(略)

個人の受益者に対する課税

(略)

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は10.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%)、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(略)

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は7.147%(所得税7%、復興特別所得税0.147%)、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率となる予定です。

上記は平成24年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

## (1)【投資状況】

平成24年1月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	9,170,796,300	99.07
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		86,255,603	0.93
純資産総額		9,257,051,903	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成24年1月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	335,400	3,305.24 2,810.00	1,108,580,530 942,474,000		10.18
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1,932,600	392.59 349.00	758,725,300 674,477,400		7.29
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	218,200	3,187.26 2,666.00	695,460,450 581,721,200		6.28
日本	キャノン	株式	電気機器	160,700	3,777.23 3,290.00	607,001,102 528,703,000		5.71
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	193,100	2,427.86 2,425.00	468,821,280 468,267,500		5.06
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	117,600	3,863.04 3,810.00	454,294,312 448,056,000		4.84
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	3,279,400	127.17 115.00	417,064,517 377,131,000		4.07
日本	ファナック	株式	電気機器	26,900	13,068.07 12,810.00	351,531,241 344,589,000		3.72
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	101,500	3,704.74 3,310.00	376,031,894 335,965,000		3.63
日本	三菱商事	株式	卸売業	185,900	2,040.40 1,739.00	379,311,740 323,280,100		3.49
日本	三井物産	株式	卸売業	220,400	1,445.37 1,294.00	318,561,120 285,197,600		3.08
日本	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	情報・通信業	2,103	143,292.56 135,400.00	301,344,272 284,746,200		3.08
日本	小松製作所	株式	機械	128,400	2,471.39 2,149.00	317,327,192 275,931,600		2.98
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	115,700	3,055.33 2,123.00	353,501,800 245,631,100		2.65
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	643	322,970.39 375,000.00	207,669,964 241,125,000		2.60
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	326,800	843.01 719.00	275,498,600 234,969,200		2.54
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	106,800	2,226.81 2,146.00	237,824,040 229,192,800		2.48
日本	ソニー	株式	電気機器	161,400	2,098.13 1,391.00	338,638,900 224,507,400		2.43
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	45,000	4,878.05 4,935.00	219,512,634 222,075,000		2.40
日本	三菱地所	株式	不動産業	179,000	1,444.45 1,217.00	258,557,700 217,843,000		2.35
日本	信越化学工業	株式	化学	48,600	4,241.57 3,960.00	206,140,575 192,456,000		2.08
日本	KDDI	株式	情報・通信業	396	562,025.25 483,000.00	222,562,001 191,268,000		2.07
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	60,100	3,069.75 3,130.00	184,492,304 188,113,000		2.03
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	96,900	2,277.86 1,909.00	220,725,284 184,982,100		2.00
日本	パナソニック	株式	電気機器	295,500	966.55 617.00	285,617,810 182,323,500		1.97
日本	東芝	株式	電気機器	545,000	406.40 323.00	221,488,679 176,035,000		1.90
日本	野村ホールディングス	株式	証券商品 先物取引業	552,600	382.44 279.00	211,336,752 154,175,400		1.67

日本	任天堂	株式	その他製品	14,800	15,001.03 10,340.00	222,015,300 153,032,000		1.65
日本	新日本製鐵	株式	鉄鋼	711,000	256.94 187.00	182,688,030 132,957,000		1.44
日本	関西電力	株式	電気・ガス業	105,600	1,434.35 1,227.00	151,467,900 129,571,200		1.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年1月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	食料品	2.60
	化学	2.08
	医薬品	5.66
	鉄鋼	1.44
	機械	2.98
	電気機器	15.73
	輸送用機器	19.00
	その他製品	1.65
	電気・ガス業	1.40
	陸運業	2.40
	情報・通信業	12.64
	卸売業	6.57
	小売業	2.48
	銀行業	16.42
	証券、商品先物取引業	1.67
	保険業	2.00
不動産業	2.35	
合計	99.07	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成24年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1口当たりの純資産価額)	東京証券取引所 取引価格
第1計算期間末日 (平成21年 7月16日)	19,608,430,098 (分配付) 19,120,770,098 (分配落)	502.62 (分配付) 490.12 (分配落)	490
第2計算期間末日 (平成22年 7月16日)	15,910,293,161 (分配付) 15,481,502,939 (分配落)	467.52 (分配付) 454.92 (分配落)	452
第3計算期間末日 (平成23年 7月16日)	14,697,975,533 (分配付) 14,348,717,265 (分配落)	458.71 (分配付) 447.81 (分配落)	447
平成23年 1月末日	16,561,656,251	501.40	502
2月末日	17,539,019,687	530.99	532
3月末日	15,598,732,831	472.24	470
4月末日	15,306,065,342	463.38	461
5月末日	14,652,849,443	457.30	454
6月末日	14,580,494,110	455.04	453
7月末日	13,981,118,869	436.34	437
8月末日	9,369,806,379	394.07	390
9月末日	9,184,309,629	386.26	387
10月末日	9,390,337,803	394.93	396
11月末日	8,868,391,455	372.98	371
12月末日	8,844,906,591	371.99	369
平成24年 1月末日	9,257,051,903	389.32	386

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	12円50銭
第2計算期間	12円60銭
第3計算期間	10円90銭

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	25.86
第2計算期間	4.61
第3計算期間	0.83
第3計算期間末日から 平成24年1月末日までの期間	13.06

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第3計算期間末日から平成24年1月末日までの期間については平成24年1月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## （4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	39,012,800		39,012,800
第2計算期間	20,351,300	25,333,130	34,030,970
第3計算期間		1,988,927	32,042,043
第4計算期間期首から 平成24年1月31日までの期間		8,264,807	23,777,236

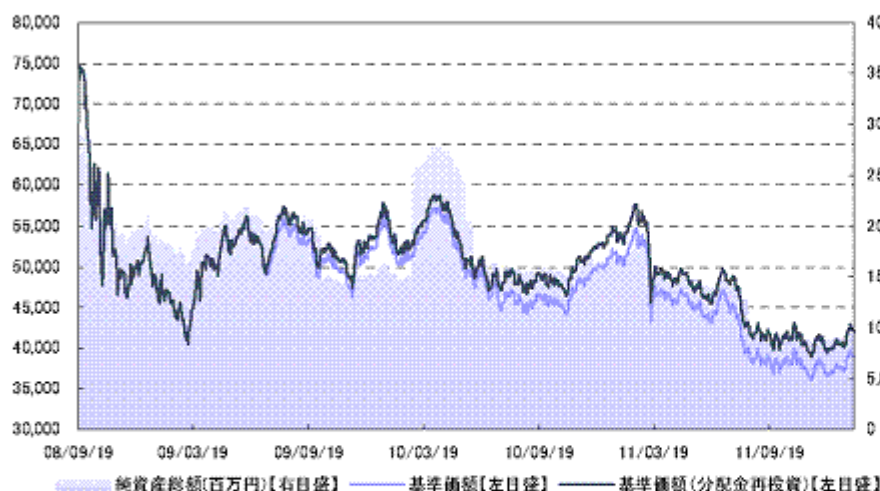
（注）解約口数は、交換口数を表示しております。



[ 参考情報 ]

## 運用実績

### 1 基準価額・純資産の推移(設定日～2012年1月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は67,800(当初元本100口当たり)を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

### 2 分配の推移

2011年 7月	1,090円
2010年 7月	1,260円
2009年 7月	1,250円
設定来累計	3,600円

・分配金は100口当たり、税引前

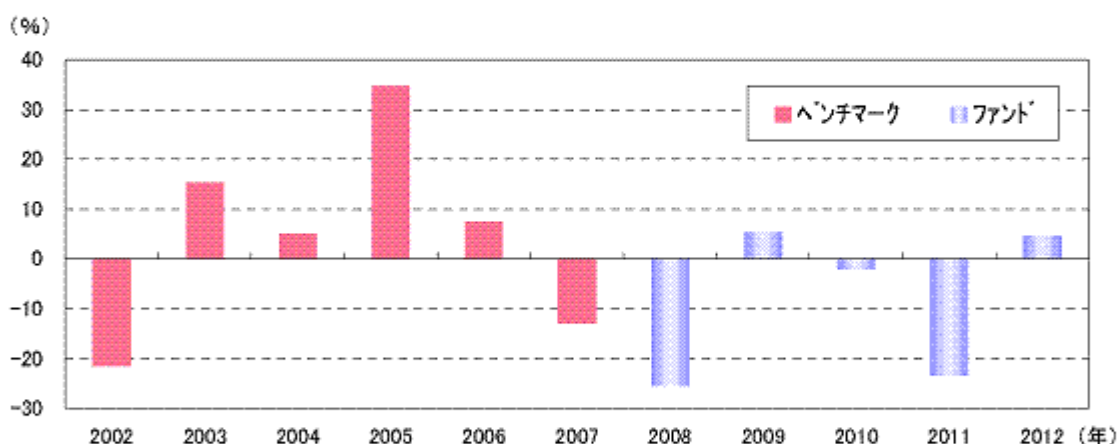
### 3 主要な資産の状況(2012年1月31日現在)

	組入上位業種	比率
1	輸送用機器	19.0%
2	銀行業	16.4%
3	電気機器	15.7%
4	情報・通信業	12.6%
5	卸売業	6.6%
6	医薬品	5.7%
7	機械	3.0%
8	食料品	2.6%
9	小売業	2.5%
10	陸運業	2.4%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	10.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.3%
3	本田技研工業	輸送用機器	6.3%
4	キャノン	電気機器	5.7%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.1%
6	日本電信電話	情報・通信業	4.8%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4.1%
8	ファナック	電気機器	3.7%
9	武田薬品工業	医薬品	3.6%
10	三菱商事	卸売業	3.5%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

### 4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2008年は設定日から年末までの、2012年は1月31日までの収益率を表示
- ・2007年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

### 第3【ファンドの経理状況】

<追加>

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間（平成23年7月17日から平成24年1月16日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

[次へ](#)

MAXIS トピックス・コア30上場投信  
(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

第4期中間計算期間末  
[平成24年1月16日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	85,608,200
株式	8,744,780,500
未収配当金	12,915,000
未収利息	195
流動資産合計	8,843,303,895
資産合計	8,843,303,895
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	2,594,574
未払委託者報酬	7,264,751
その他未払費用	1,559,136
流動負債合計	11,418,461
負債合計	11,418,461
純資産の部	
元本等	
元本	<sup>1</sup> 16,120,966,008
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	<sup>2</sup> 7,289,080,574
(分配準備積立金)	662,438
元本等合計	8,831,885,434
純資産合計	8,831,885,434
負債純資産合計	8,843,303,895

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第4期中間計算期間 自平成23年7月17日 至平成24年1月16日
営業収益	
受取配当金	130,962,950
受取利息	41,058
有価証券売買等損益	2,331,754,907
その他収益	4,012
営業収益合計	2,200,746,887
営業費用	
受託者報酬	2,594,574
委託者報酬	7,264,751
その他費用	<sup>1</sup> 1,625,419
営業費用合計	11,484,744
営業利益	2,212,231,631
経常利益	2,212,231,631
中間純利益	2,212,231,631
一部交換に伴う中間純利益金額の分配額	-
期首剰余金又は期首欠損金( )	7,375,787,889
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,298,938,946
中間一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,298,938,946
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	7,289,080,574

[次へ](#)

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

## (中間貸借対照表に関する注記)

	第 4 期中間計算期間末 [ 平成24年1月16日現在 ]
1 期首元本額	21,724,505,154円
期中追加設定元本額	
期中一部交換元本額	5,603,539,146円
2 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	7,289,080,574円
3 受益権の総数	23,777,236口
4 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	371.44円 (37,144円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 4 期中間計算期間（自 平成23年7月17日 至 平成24年1月16日）

## 1 その他費用

上場費用および商標使用料等を含んでおります。

## (金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 4 期中間計算期間末 [ 平成24年1月16日現在 ]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券   売買目的有価証券     (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引   該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品   上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 2【ファンドの現況】

## &lt;更新後&gt;

## 【純資産額計算書】

平成24年1月31日現在

(単位:円)

資産総額	9,258,682,144
負債総額	1,630,241
純資産総額( - )	9,257,051,903
発行済口数	23,777,236 口
1口当たり純資産価額( / )	389.32 ( 100口当たり 38,932 )

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額等

<訂正前>

平成23年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

平成24年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### (2) 委託会社の機構

<更新後>

(略)

- ・投資運用の意思決定機構

(略)

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

(略)

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年1月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。平成24年1月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	372	5,585,813
追加型公社債投資信託	18	457,607
単位型株式投資信託	10	41,167
単位型公社債投資信託	8	134,720
合計	408	6,219,307

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度に係る中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

（第25期事業年度及び第26期事業年度の財務諸表は省略）

[次へ](#)



< 追加 >  
 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第27期中間会計期間  
 (平成23年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		12,391,285
有価証券		10,000,000
前払費用		249,305
未収入金		25,499
未収委託者報酬		3,940,745
未収収益		45,150
繰延税金資産		408,951
金銭の信託		30,000
その他		35,283
流動資産合計		27,126,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	295,215
器具備品	1	198,581
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,698,828
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		941,198
ソフトウェア仮勘定		268,086
その他		46
無形固定資産合計		1,225,153
投資その他の資産		
投資有価証券		11,084,227
関係会社株式		320,136
長期性預金		8,500,000
長期差入保証金		843,363
長期前払費用		7
繰延税金資産		454,761
その他		15,035
投資その他の資産合計		21,217,531
固定資産合計		24,141,513
資産合計		51,267,736

(単位：千円)

第27期中間会計期間  
(平成23年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	84,072
未払金	
未払収益分配金	185,028
未払償還金	1,100,533
未払手数料	1,543,826
その他未払金	60,533
未払費用	1,165,016
未払消費税等	2      118,279
未払法人税等	2,007,720
賞与引当金	546,000
その他	240,623
流動負債合計	7,051,635
固定負債	
退職給付引当金	114,876
役員退職慰労引当金	40,236
時効後支払損引当金	202,870
固定負債合計	357,982
負債合計	7,409,618
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	222,096
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	34,612,717
利益剰余金合計	41,953,307
株主資本合計	44,175,534
評価・換算差額等	
その他有価証券	317,416
評価差額金	
評価・換算差額等合計	317,416
純資産合計	43,858,117
負債純資産合計	51,267,736

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	24,575,782
その他営業収益	
投資顧問料	7,818
その他	84,509
営業収益合計	24,668,109
営業費用	
支払手数料	9,969,103
広告宣伝費	232,548
公告費	5,179
調査費	
調査費	458,736
委託調査費	5,096,180
事務委託費	163,123
営業雑経費	
通信費	45,651
印刷費	190,661
協会費	20,318
諸会費	3,638
事務機器関連費	471,438
営業費用合計	16,656,579
一般管理費	
給料	
役員報酬	100,912
給料・手当	1,561,651
賞与引当金繰入	546,000
福利厚生費	260,673
交際費	14,181
旅費交通費	71,936
租税公課	55,257
不動産賃借料	347,685
退職給付費用	71,102
役員退職慰労引当金繰入	13,306
固定資産減価償却費	1
諸経費	116,749
一般管理費合計	3,399,423
営業利益	4,612,106

(単位：千円)

第27期中間会計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	60,078
有価証券利息	4,371
受取利息	12,824
投資有価証券償還益	1,876
収益分配金等時効完成分	301,525
その他	5,987
営業外収益合計	386,664
営業外費用	
時効後支払損引当金繰入	14,530
その他	1,189
営業外費用合計	15,719
経常利益	4,983,051
特別利益	
投資有価証券売却益	33,040
特別利益合計	33,040
特別損失	
投資有価証券売却損	63,598
関係会社株式売却損	13,563
投資有価証券評価損	1,121
固定資産除却損	14,721
特別損失合計	93,004
税引前中間純利益	4,923,086
法人税、住民税及び事業税	1,980,189
法人税等調整額	44,175
法人税等合計	2,024,364
中間純利益	2,898,722

## (3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	34,903,313
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	34,612,717
利益剰余金合計	
当期首残高	42,243,903
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	41,953,307
株主資本合計	
当期首残高	44,466,131
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	44,175,534
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	391,537
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	708,954
当中間期末残高	317,416
評価・換算差額等合計	
当期首残高	391,537

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	708,954
当中間期末残高	317,416
純資産合計	
当期首残高	44,857,668
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	999,550
当中間期末残高	43,858,117

## [重要な会計方針]

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## (2) その他有価証券

時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

それ以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## (4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## [追加情報]

第27期中間会計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## [注記事項]

(中間貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

第27期中間会計期間 (平成23年9月30日現在)	
建物	194,967千円
器具備品	263,184千円

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
有形固定資産	54,074千円
無形固定資産	185,891千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(金融商品関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,391,285	12,391,285	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,940,745	3,940,745	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,510,283	10,283
(5) 投資有価証券	10,821,091	10,821,091	-
資産計	45,653,123	45,663,407	10,283
(1) 未払手数料	1,543,826	1,543,826	-
(2) 未払法人税等	2,007,720	2,007,720	-
負債計	3,551,547	3,551,547	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

## (4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (5)投資有価証券



上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

## 負債

### (1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額263,135千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

### (注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (有価証券関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

#### 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

#### 2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,119,753	1,905,456	214,297
	小計	2,119,753	1,905,456	214,297
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,701,338	9,233,052	531,714
	小計	8,701,338	9,233,052	531,714
	合計	10,821,091	11,138,508	317,416

(注)非上場株式(中間貸借対照表計上額263,135千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### (デリバティブ取引関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
重要な取引はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
重要な取引はありません。

### (セグメント情報等)

#### [セグメント情報]

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### [関連情報]

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

- 製品及びサービスごとの情報  
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
  - 営業収益  
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。
  - 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報  
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	第27期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	23,358.33円
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（千円）	2,898,722
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	2,898,722
普通株式の期中平均株式数（株）	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	第27期中間会計期間 （平成23年9月30日現在）
1株当たり純資産額	353,415.18円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（千円）	43,858,117
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	43,858,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	124,098

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成23年3月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成23年9月末現在）

(略)

#### (2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成23年9月末現在)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
クレディ・スイス証券株式会社	78,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
J P モルガン証券株式会社	50,275 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
U B S 証券株式会社	60,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	96,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ドイツ証券株式会社	72,728 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N P パリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,100 百万円 (平成23年11月29日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円 (平成23年11月24日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

### 3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成23年7月末現在）

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成24年1月末現在）

(略)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年2月15日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS トピックス・コア30上場投信の平成23年7月17日から平成24年1月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、MAXIS トピックス・コア30上場投信の平成24年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年7月17日から平成24年1月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。